

今週（2月6日から2月10日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、一部に調達を控えた先もあり、レート水準は低下基調を辿る展開となった。無担保コールO/N物の加重平均レートは、週初6日に▲0.021%となったが、その後は日を追う毎に低下し、9日には▲0.036%まで低下した。しかし、10日は今積み期最後の週末3日積みとなった事で、レート水準は反転し僅かに上昇する展開となった。

ターム物は、ショートターム物を中心に▲0.03%台での引き合いが散見された。レート水準は、O/N物の推移を反映し、ターム物でも低下基調となっている。

日銀当座預金残高は、特段大きな増減要因はなく、514兆円前後で落ち着いた推移となった。

また10日には、3回目となる貸付期間5年の共通担保資金供給オペのオファー予定が公表された。条件は、14日オファー、貸付期間5年(2023年2月15日～2028年2月15日)、金額はオファー時に通知、金利入札方式による全店貸付での実施予定とされた。

●レポ市場

今週のGC T/Nは▲0.105～▲0.09%の狭いレンジでの取引となった。足元GCは、参加者のスタンスに大きな変化は見られず、概ね横這い圏での推移となった。

SCはカレント、チーパスト周りの銘柄で多くの引き合いが見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、週前半に3Mゾーンが売り優勢となり、小甘く推移する展開となった。

9日には6M物の入札が実施され、事前予想に比べやや強めの結果となった事を受け、その後のセカンダリーマーケットでも堅調な推移が見られた。10日には3M物の入札が実施され、こちらもやや強めの結果となり、その後のセカンダリーマーケットでもしっかりと推移する展開となった。

短国買入オペは、7日に前回と同額の1,000億円でオファーされ、按分利回較差+0.012%、平均利回較差+0.014%と、やや弱めの結果となった。

●CP市場

今週のCP市場は、入札件数がさほど増加しない中、10日が発行集中日となった結果、週間の発行総額5,900億円程度に対し、償還総額4,400億円程度と発行超のマーケットとなった。9日までの市場残高は、27兆円台後半での推移となった。

発行レートは、概ね0%から若干のプラスレートでの出会いが中心となっているが、年度末越えの案件や残高が膨らんだ銘柄についてはレート水準にばらつきが見られた。

CP等買入オペは、8日に事前予定通り4,000億円でオファーされた。結果は、按分落札レート+0.003%、平均落札レート+0.006%と、前回（按分落札レート+0.005%・平均落札レート+0.029%）比で按分・平均ともに低下となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
2/6 (月)	27,693.65	0.490	132.35	△ 0.021	△ 0.107	5,141,100
2/7 (火)	27,685.47	0.490	132.54	△ 0.029	△ 0.107	5,147,900
2/8 (水)	27,606.46	0.490	130.89	△ 0.035	△ 0.107	5,138,400
2/9 (木)	27,584.35	0.490	131.55	△ 0.036	△ 0.107	5,155,300
2/10 (金)	27,670.98	0.490	131.62	△ 0.034	△ 0.106	5,152,300

来週（2月13日から2月17日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
2/13 (月)		流動性供給 5,000億円 2/14発行			
2/14 (火)	10-12月期のGDP 1次速報(内閣府 8:50)	国有林野借入 962億円 2/27借入			1月の米消費者物価指数 10-12月期のユーロ圏GDP2次速報
2/15 (水)	12月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)				1月の米小売売上高 1月の米鉱工業生産・設備稼働率 12月の米企業在庫 1月の英消費者物価指数
2/16 (木)	1月の貿易統計(財務省 8:50) 12月の機械受注統計(内閣府 8:50)	TB1Y 35,000億円 2/20発行	5Y 25,000億円 2/17発行	交付税借入 12,000億円 2/28借入	1月の米住宅着工件数 1月の米生産者物価指数
2/17 (金)	12月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	TB3M 63,000億円 2/20発行			

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
2/13 (月)	900	5,500	6,400	国債買入 国債補充 CP買入		200 54,500 ▲100	58,600	65,000	TB3M発行▲63,000 償還60,000
2/14 (火)	▲1,000	▲2,000	▲3,000				0	▲3,000	源泉税揚げ、社会保障費払い 流動性供給▲5,000
2/15 (水)	▲500	76,000	75,500				0	75,500	年金定時払い 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲3,800 個人向け3Y・5Y償還700 交付税借入▲12,000 期日12,000
2/16 (木)	▲500	▲2,000	▲2,500				0	▲2,500	労働保険料揚げ
2/17 (金)	▲1,500	▲18,000	▲19,500	被災地支援	▲1,300		▲1,300	▲20,800	5Y発行▲25,000
週間合計	▲2,600	59,500	56,900	—	53,100	4,200	57,300	114,200	

2/13は日銀予想、2/14以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、14日までは今週後半と同水準での推移が見込まれるが、積み最終日となる15日には調達ニーズ減少により、レート水準の低下が予想される。16日以降は、基準比率の大幅な上昇により調達ニーズの増加が見込まれ、レート水準は高めに推移する事が予想される。債券レポGC O/N物は、▲0.11～▲0.08%のレンジでの推移が予想される。短国市場は、16日に1Y物、17日に3M物の入札実施が予定されている。また、14日に実施が予想される短国買入オペは、1,000～5,000億円程度が見込まれる。CP市場は、15日・20日スタートの発行日を含む週となり、市場の動向が注目される。

主要なイベントは、国内では、14日に10-12月期のGDP 1次速報、16日に1月の貿易統計、12月の機械受注統計、海外では、14日に10-12月期のユーロ圏GDP2次速報、1月の米消費者物価指数、15日に1月の米小売売上高などの発表が予定されている。

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。